

# 東三河の くらしと自治

「住民と自治」2020年4月号付録  
会報：「東三河くらしと自治」  
2020年3月10日 第79号  
発行：東三河くらしと自治研究所  
発行人：宮入興一（代表世話人）  
住所：豊橋市今橋町1  
豊橋市職労内：0532-51-3090  
HP <https://kurashitojichi2019.jimdofree.com/>

**第14回総会・記念講演会開催決定**  
**記念講演は、宮本先生に決まりました！**  
**是非、ご参加ください。**

**日時：6月14日（日） 13：30 受付**

**カリオンビル 6階**

**◆記念講演会 14：00～15：45**

**宮本 憲一先生（大阪市立大学・滋賀大学名誉教授）**

**参加費：資料・会場代（カンパ）**

**◆総会 16：00～16：40**

東三河くらしと自治研究所事務局は、3月から下記に変更となりました。

お問い合わせ等は、下記にお願いします。

豊橋市職労内：0532-51-3090 メール：[kumiai50@rio.odn.ne.jp](mailto:kumiai50@rio.odn.ne.jp)

※今回の会報に会費納入のお願いが同封されています。

皆様、早めの納入にご協力お願いいたします。

A 会員の方は、2月中旬にお手元に届いていますので、お願いします。

## 第6回地域産業部会結果概要

### 「～ハコモノ、大規模開発ではなく、自然・文化・歴史を大切に～ 蒲郡の観光の課題と東三河の観光に迫る！」

2020年1月18日（土）午後、アイプラザ豊橋206号室で第6回目の地域産業部会を開催しました。参加者は7名でした。その内容をご紹介します。

部会責任者（副代表世話人）牧野 幸雄



#### ○ 報告の概要

今回は、東三河の観光をテーマとして、二つの報告をもとに議論しました。

一つ目は、日恵野佳代蒲郡市議から「蒲郡の観光」と題して報告、二つ目に「東三河の観光」と題して東三河全般について、牧野から報告しました。

報告の主な内容は次のとおりです。

#### ○ 蒲郡の観光について（蒲郡市議 日恵野佳代氏）

1 「蒲郡の観光の課題は何か」観光業界その他の市民の声はじめに観光業界や市民の声を紹介したい。

##### ○ 蒲郡観光協会事務局長

「竹島の賑わいを作るために核をどう持ってくるか。まずはメインとなるところにしっかり誘導してから」

##### ○ 明山荘社長

「情報発信。発信力の強化が今年の課題。」

##### ○ 蒲郡市観光協会常務理事

「ボランティアでないプロのガイドの養成がしたい。上之郷城址などをまわってもらいたい。水族館横の竹島パークがもったいない状態なので、何とかできないか」

##### ○ 蒲郡クラシックホテル総括支配人

「蒲郡全体なら二次交通（＝巡回バス）の充実。市内で行くところは、竹島、三谷、ラグーナ、形原、西浦、清田の<sup>せいだ</sup>大楠<sup>おおくす</sup>などいろいろあるのに、車がないと行けない。」

##### ○ 商工会議所会頭

「名古屋にきた人を蒲郡に呼ぶものを作る。竹島ルネッサンス。ニーズといえばビーチを思い浮かべるように、ビーチとして竹島をもう一度シンボルにする。」

##### ○ 女性40代

「海外の人を竹島に連れてきたら『タダなのか』と驚いていた。入館料のようなものをとってもいいかも」

## 2 蒲郡の観光の現状

観光客数はこの10年間はあまり変わらず横ばいの状態である。

宿泊者数は、近年増えているが、外国人観光客、とくに中国人が増えている。この人たちは夜遅く来てビジネス系のホテルに素泊まりし、朝早く発つので、地元にあまりお金は落ちない。

ラグーナテンボスが蒲郡では観光施設では一番の集客施設だが、ここに蒲郡市がつぎ込んでいるお金は半端な額ではない。これまで50億円くらいつぎ込んできて、それにプラス毎年2億7千万円程度、10年間で30億円つぎこむ約束をしている。蒲郡市の年間予算が300億円弱なので、1年間で3億円近いというのは市の予算の1%に近い金額を毎年出しているということになる。

蒲郡市はクルーズ船の誘致にも取り組んでいるが、去年の3月にダイヤモンド・プリンセス号が来た際、経済効果がどうなのか質問し、市が乗船客にアンケートを取ったところ、一人当たり6885円使ったという結果だった。

## 3 市内への経済効果はあるのか

こうした観光の取組みによる経済効果はどうか次に検討する。

観光客の支出の想定は2005年の観光客数から試算した数字が、528億円。愛知県の産業連関表を用いた県内の経済波及効果が直接、間接などの合計で835.8億円とされている。(蒲郡市観光マーケティング調査報告書)

しかし、このとおりでとしても地域経済をどれだけ潤しているかが問題。

蒲郡で最も集客力のあるラグーナテンボスを設立したHISの本社は東京であるし、ラグーナ蒲郡で働く人は2,000人と市は答弁するが、ほとんど非正規と推測される。

議会でラグーナによる市内経済への波及効果を取り上げたが、企画部長は「直接的な効果はわからない」としか答弁できなかった。市内の印刷業者は、「ラグーナからの仕事はない」と言っている。蒲郡駅近くの喫茶店でも「来客数の効果はない」。担当課長は「ラグーナでイベントをやった時にラグーナのそばにあるコンビニがよく売れた」という程度である。

### 当てが外れたクルーズ船

愛知県の「三河湾蒲郡地区における物流機能強化とクルーズ船誘致強化基盤整備検討調査」では、「外航クルーズ船が入港した場合、旅行者が地域の観光ツアーに参加することや物品購入を行うことなど、観光庁の調査結果より旅客等の消費額を設定し算出した。」とし、一寄港当たり0.6億円の効果としている。また、「その他にも、入港における各諸経費(入港料、とん税、特別とん税、係船料等)が見込まれる」としていたが、実績は全く違う。客船はとん税もない。市長は2019年度予算委員会で「いろいろな港の活用をしていくことで…岸壁の工事を進めていく上での実績になっていく」と答弁し、ねらいは観光でない本音を述べている。

### 竹島水族館

竹島水族館は入場者数が増えているが、入場料は500円と安い。また、周辺に飲食物販の施設が乏しく、観光客が滞在する場所がなく、お金を使わずに帰ってしまう。

### 縮小する事業所数

商工会議所の会員数をひとつの指標として見ると、2003年度の飲食店、宿泊業は146事業所であったが、約10年後の2014年度には123事業所で、23事業所、16%減っていることがわかった。（「蒲郡商工会議所長期ビジョン」より）

#### 4 蒲郡市の観光の計画

蒲郡市では、次のような観光に関する調査やビジョンがある。

2007年 蒲郡市観光マーケティング調査報告書

2010年 改訂・蒲郡市観光ビジョン

2011年 蒲郡市観光交流おもてなしコンシェルジュ育成・観光意識調査事業報告書

2012年 蒲郡市観光ビジョン アクションプラン

2016年 改訂・蒲郡市観光ビジョン

2016年の観光ビジョンで「数値目標は客単価を目指し、地域への経済波及効果額を伸ばす」とある。「蒲郡まち・ひと・しごと創生総合戦略」では次の数値目標を掲げて進捗管理の目安としている。

観光入込客数…5%増（640万人 2019年目標）、宿泊観光客数…70万人（2019年目標）

しかし、これらの数字は数値目標であって、市内経済にどのようなインパクトを与えることができているかという数字ではない。

#### 5 新市長の打ち出したシティセールス、蒲郡駅から竹島にかけての開発、引き続きクルーズ船

市は、シティセールス推進室を1月1日に設置し、2名の職員を配置した。蒲郡の魅力ブランドとして確立し、アピールを官民一体となって進めるため、当面、シティセールスの目的・目標の設定、体制の構築、イベントへのブース出展などを行うとしている。年度内は蒲郡出身の漫画家、大橋裕之氏の映画ロケの対応が中心で、補正予算500万円が1月24日の臨時議会に提案される。

#### 6 今後どうすべきか

まず、国民の賃金、年金、経済状況がよくなると、国内観光客は増えないということをお願いしたい。休暇もとれるようにならないと、国内観光客は増えない。

次に、自然、文化、歴史を大切に、ハコモノ、大規模開発ではなく、そこに住んでいる市民が快適、幸せに暮らす＝住んで良し、訪れて良しのまちづくりをすすめることが大事である。

京都のように観光客が多すぎて、市民の暮らしが圧迫されては困る。通勤バスが一杯で乗れない、民泊でごみ、騒音などにより環境が悪化し、観光公害やオーバーツーリズムといわれる現象が発生している。「京都府の調査によると、2018年の京都市の観光入込客数は5275万人。外国人宿泊客は約540万人と5年で4倍。観光消費額は約1兆3千億円で過去最高。ところが京都の経済を支えている99.7%の中小企業の4割は赤字。…観光客が京都市で消費しても、お金が市内で循環していない」（2020年1月8日付けしんぶん赤旗）と指摘されている。

このように観光は市内経済に波及できていない。客が来て市外の資本が喜んでいて

も市民の懐は暖かくなならない。この点で、今回初めて話をきいたが、蒲郡クラシックホテルの姿勢は注目したい。自分のホテルだけ客が来てくれてもダメで、観光地全体がよくなならないとダメと考え、歴史や文化にも着目した勉強会をしている。

国や県の言いなりで、インバウンドを引っ張りさえすればと言っているのではダメだと思う。

○ 次に、牧野から「東三河の観光」について、要旨次のような報告をしました。

## 1 観光をめぐる国の方針

2006年に観光立国推進基本法が制定され、2007年、この基本法に基づく「観光立国推進基本計画」が閣議決定された。その後5年ごとに改定され、直近のものは、2017年、現在の基本計画が閣議決定されている。

それによると、訪日外国人旅行者数が2015年に1974万人に達し、さらに2020年に4000万人を目指すとしている。

また、最近のものでは、2019年の「成長戦略実行計画」というものを閣議決定したが、その中でも、「観光立国の推進」「観光は、地方創生への切り札、成長戦略の柱」と書かれている。

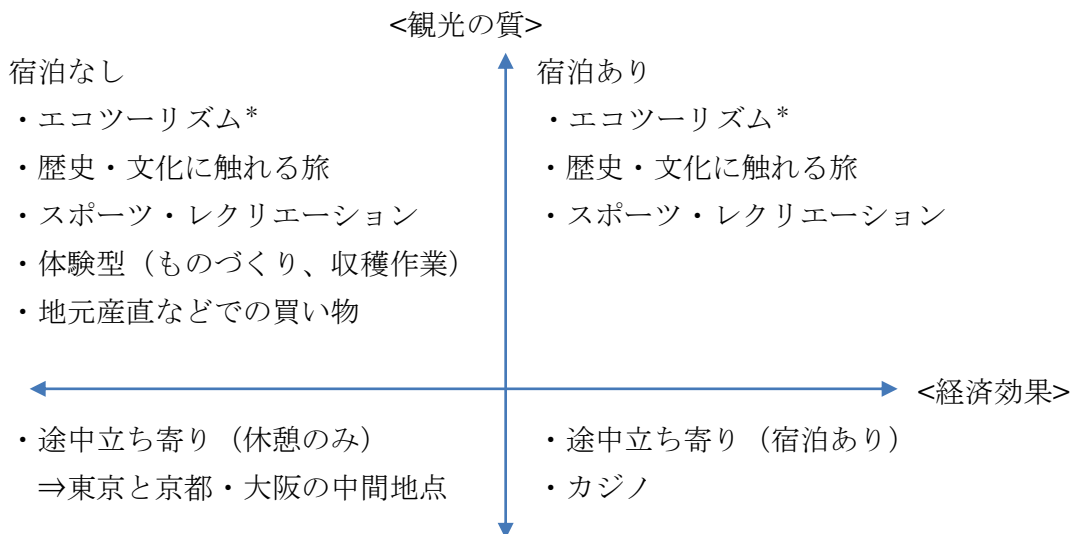
以上の国の方針を受けて、愛知県と東三河各自治体がどのような取組みをしているかをみていくが、先に、私なりの「検討の視点」を提示し、批判的検討ができるようにしたい。

## 2 検討の視点

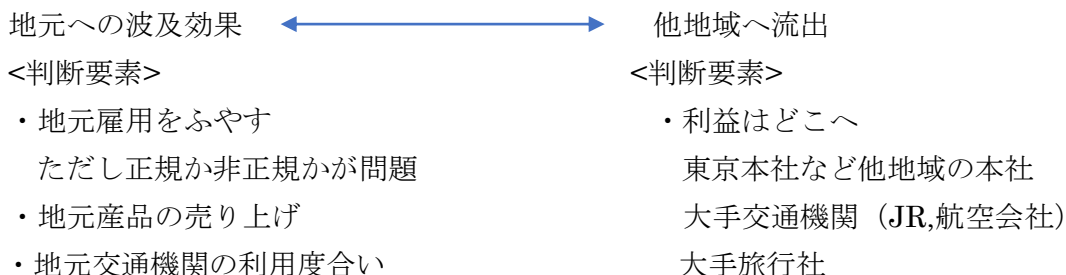
◇ <観光の質>と<経済効果>という二つの視点で考えてみた。

たて軸に観光の質を表し、上に行くほど質が高く下に行くほど低いとしている。

また、よこ軸を右に行くほど経済効果が高いとしている。(宿泊がある方がお金を多く使うというように)



- ◇ さらに、経済効果があるとしてもそれが地元経済に及ぶものかどうか、他地域へ流出するものかという点もみるのが重要である。(次の図は左が地元へ、右が他地域へということを表している。)



- ◇ こうした地元経済への波及効果に関する調査としては、少し古いですが、観光庁が調査したものがある。（「平成 24 年観光地域経済調査結果の概要」確報 2015 年 7 月公表）

そこでは、観光産業での仕入・材料費について、支払先地域の割合を調査しており、支払先地域は、事業所が立地する同じ市区町村内の割合が **19.4%**、同じ都道府県が **37.0%**、他の都道府県が **38.4%**となっている。

事業別では、同一の市区町村内への支払い割合は、小売業で **14.8%**、娯楽事業が **22.2%**、宿泊事業が **51.7%**となっており、宿泊業を除くと、観光の地元への経済波及効果は大きくないといえる。

- ◇ また、観光客の増加に伴い、宿泊業、飲食業の雇用は増えるとしても、増えているのが正規雇用か非正規雇用かが問題になる。

国の統計（経済センサス）で調べてみると、東三河では、この間、宿泊者数が増加しているにもかかわらず、田原市と設楽町を除いては、宿泊業の正社員数は減少している。

・以上から、観光客入込客数や宿泊者数が増えるだけで、単純に雇用数とくに正規雇用の増加に結び付かないことがわかった。

### 3 愛知県の方針

県の方針は、東三河については、2013(平成 25)年 3 月に策定された「東三河振興ビジョン 将来ビジョン」に示されている。

<以下、要点だけ簡単に紹介>

#### 1 東三河の魅力の創造・発信

**【現状と課題】**

- ・東三河は、観光資源や豊かな食材など多様な魅力に恵まれているが、観光地としての認知度は高くない。
- ・国内における観光スタイルの変化への対応や、今後増加が見込まれる海外からの訪日外国人の取り込みが課題となっている。

**【施策の方向性】**

- ・各地域の特性を活かした個性的な地域づくりや、地域資源の磨き上げを行っていく。また、東三河の魅力が的確に伝わるよう、地域ブランドの構築を図っていく。
- ・広域交通網の整備効果を活かしながら、国内外からの誘客を強化するため、プロモーションを展開していく。

**【主な取組】**

- ① 広域観光エリアとしての魅力の向上・発信
- ② にぎわいを生む都市の魅力づくり
- ③ 県境を越えた広域交流の拡大

以上のビジョンをさらに具体化した「【主要プロジェクト推進プラン】～広域観光の推進～」が同時期に策定され、また、2017(平成29)年3月に、新たに「【主要プロジェクト推進プラン】新東名インパクトを活かした地域振興～広域観光の新展開～」が作られている。(誌面の都合上内容は省略します。)

**4 東三河各市町村の観光に関する計画**

国や、県の計画を受けて、東三河各市町村で観光に関する計画が策定されている。ただ、豊橋市と東栄町、豊根村は観光基本計画といったものは作っていない。

豊橋市では、次の市の計画の中に、観光に関連した部分が記載されている。

- ・第2次豊橋市産業戦略プラン(2016年3月)

「戦略6 交流戦略 インバウンドの推進、観光資源の魅力向上」

- ・第5次豊橋市総合計画(2011—2020)「産業・交流分野 観光の充実」

- ・豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015年10月策定)

「交流人口の拡大 KPI 市内宿泊施設宿泊数

2014年度 611,470人 → 2019年度 750,000人

同アクションプラン(2019年3月)

「交流人口の拡大 KPI 市内宿泊施設宿泊数 2019年度目標 750,000人

2014年度 611,470人 → 2017年度実績値 726,586人

(他の市町村の計画は省略します。いずれも各自治体のホームページでみることで

きます)

## 5 批判的コメント

最後に、2の「検討の視点」を踏まえて、批判的コメントを述べる。

・市町村の計画では、目標に入込客数、宿泊者数の増加を KPI にあげて追求するものが多い。しかし、観光振興は、地域内経済循環を強める政策とセットでないと、地域内への波及効果は大きくならない。こういった観点が県や市町村の観光計画では不十分なし欠如している。

取り組まれている事業の中には、地産地消や直売重視といった、地域内経済循環に寄与する施策も多くみられるが、それらは地域内経済循環ということをあまり意図したものであるのではない。

・また、観光客がどの施設に行っているかをみると、道の駅と主要施設中心になっている。

2018(平成30)年の「愛知県観光レクリエーション利用者統計・市町村別」によると、  
新城市利用者 304 万人中、もつくる新城 119 万人 (39%)  
蒲郡市利用者 675 万人中、ラグーナテンボス 265 万人 (39%)  
豊橋市利用者 239 万人中、豊橋総合動植物公園 85 万人 (36%)、豊橋まつり 67 万人 (28%)  
豊川市利用者 741 万人中、豊川稲荷 511 万人 (69%)  
田原市利用者 295 万人中、めっくんはうす 75 万人 (25%) サンプルクたはら 48 万人 (16.2%)

このような特定の施設への偏りのある状況から、「2の検討の視点」で質の上位に位置づけたエコツーリズム、歴史・文化に触れる旅といったものにシフトし、バランスのとれたものにしていくことも課題であろう。

(以上の報告の詳しい内容はレジюмеに書かれています。レジюмеをお求めの方は事務局までご連絡ください。)

### <出された質問、意見>

- ・インバウンドの人達は宿泊しても素泊まりが多いのでは。国内の人達がリピーターとして宿泊に来てくれるような観光資源の開発が必要。
- ・観光客が増えると経済効果があるというのは思い込みという話があり、他方、経済効果はあるという話もあった。どう考えればいいのか？
- ・蒲郡でいうと、入込客の4割がラグーナテンボス。ラグーナは囲い込みで、来たお客がラグーナのあとどこかへ行くということとはほぼない。
- ・地域内経済循環を密にすること、地元のものを使って地元のものを使うということがないと、利益は外へ流れてしまう。

(以上の他にも、たくさんのご質問、ご意見をいただきましたが、紙面の都合上割愛させていただきました。)